

大江町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況及び評価検証

基本目標1 おおえて若い世代が安心して働ける環境をつくる

数値目標	基準値	目標値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)
雇用創出数(下記の合計)	—	60人(R2～R6)	21人	7人	12人
新規就農者数	—	—	2人	2人	4人
起業・創業件数	—	—	0件	3件	2件
企業誘致による雇用創出数	—	—	0人	0人	0人
公有地等の利活用による雇用創出数(まちなか交流館)	—	—	4人	0人	3人
公有地等の利活用による雇用創出数(ヤマザワ薬品)	—	—	11人	0人	0人
新規学卒者等就労促進助成金の助成対象者数	—	—	4人	2人	3人

①施策	②重要業績評価指標(KPI)	③基準値	④目標値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	⑥実績値の評価検証
(1) 地域資源を活用した特色ある地域産業の振興							
・大江町型住宅など住宅建材への利用促進等による西山杉の販路拡大	・大江町型住宅の着工件数	5件(H27～H31)	5件(R2～R6)	0件	0件	0件	R4までの実績はなかったが、R4に住宅建設用地を確保し実施設計業務まで完了した。R5に1棟建設予定。
・町内の温泉施設等を活用した観光イベントの開催 ・西村山1市4町の「どまんなか探訪プロジェクト会議」、県及び村山地域の市町等による「やまがた広域観光協議会」及び「白鷹・朝日・大江広域観光推進協議会」への参画による広域観光の推進 ★地方創生関連交付金活用【R4推進交付金】	・年間観光客数	7,463百人(H30)	7,500百人(R6)	3,859百人	3,883百人	4,783百人	広域連携による各種イベントにより相乗効果を期待していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で様々なイベントを中止せざるを得ない状況が続き、観光客数が回復しなかった。同じく古寺地区に整備した山岳観光拠点施設は県内はもとより県外からの入込客が大きく見込める施設であるが、コロナ禍により、首都圏や関西圏からの入込客が大幅に減少した。
・生産拡大及び加工品開発・販路拡大	・やまがた地鶏の新規販路開拓	33件(H27～H31)	15件(R2～R6)	0件	1件	5件	食鳥処理施設の再稼働、町内の飼養羽数の増加もあり、供給体制が改善してきている。大きいロットの注文に対応できないが、客単価の高い飲食店との取引の開始・継続につなげられるよう、県などの関係機関と連携しながら販路開拓を進める。(R2新規開拓0件、取扱店21店、R3新規開拓1件、R4新規開拓5件、取扱店25店)
(2) アイディアとやる気によりチャレンジする人材の支援							
・大江町就農研修生受入協議会(OSINの会)との連携によるUIターンも含めた就農研修生の勧誘活動や受入農家による研修の実施 ・就農研修及び新規就農者の生活支援(家賃等補助)の実施 ★地方創生関連交付金活用【R4推進交付金】	・新規就農研修生受入者延べ人数	7人(H27～H31)	10人(R2～R6)	2人	2人	2人	OSINの会の積極的な活動と町の新規就農者支援施策が相乗効果となり、R2～R4で計6人の就農研修生を受け入れた。R5も新たに4人の就農研修生を受け入れており、目標値の達成に向けて着実に成果を上げている。今後もOSINの会と連携協力しながら就農研修生の確保に取り組む。
・新たに事業を開始しようとするもの(起業)や新商品の開発に取り組むものに対する助成	・町・商工会の支援制度活用による起業・創業件数	5件(H27～H31)	5件(R2～R6)	0件	3件	2件	町補助事業による創業支援、近隣市町と共催している創業セミナー開催、商工会等による連携により、起業・創業の相談件数も増加し、補助金活用件数は2件であった。今後も引き続き、起業、創業に向けて情報発信、情報収集に努める。
(3) 若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進							
・町内企業の若い世代の待遇改善や女性が働きやすい職場づくりの推進	・ワーク・ライフ・バランス実践企業	—	5社(R6)	—	—	—	若い世代や女性が働きやすい職場づくりの推進に努める企業が増加するよう、引き続き、制度周知に努める。
・地元若い世代や移住希望者に対する魅力ある企業の紹介	・地元就職を希望する学生の割合	23.3%(R1)	50%(R6)	—	—	—	新規の取組みとして、大江町内企業限定の企業説明会を実施し、工業団地を中心とした7社が説明を行い、左沢高校2年生25名が参加した。今後は参加企業数の増加を図り、企業の紹介に努める。
・町内事業所への正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成	・新規学卒者等町内就労助成金の助成対象者数	3人(R1)	20人(R2～R6)	4人	2人	3人	管内の高校や企業に助成金の周知を図りながら取組み、3名の新規学卒者に助成金の交付を行った。今後も制度の周知を図り、新規学卒者の就労促進、町内定住に取り組む。

基本目標2 おおえに新しい人の流れをつくる

数値目標	基準値	目標値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)
転入者	145人(H29-R1平均)	170人(R2-R6平均)	147人	171人	132人
転出者	225人(H29-R1平均)	200人(R2-R6平均)	201人	201人	202人

①施策	②重要業績評価指標(KPI)	③基準値	④目標値	実績値(R2)	⑤実績値(R3)	実績値(R4)	⑥実績値の評価検証	
(1) 若者の定住促進								
【再掲】	・若者の社会参加の促進等による町内回帰の意識醸成 ・おおぞら団地の販売促進	・おおぞら団地の販売区画数	—	20区画完売(R6)	11/20区画販売済	13/20区画販売済	15/20区画販売済	R4は2区画の販売となり、計15区画販売済。R6完売へ向け、子育て世帯を対象にした情報誌でのPR等により販売数を積み上げている。今後も、子育て世帯等を中心に周知を実施するとともに、入居特典と併せて子育て・移住支援策等の情報を一体的に提供し売売に向けPRに努める。
	・町内事業所への正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成	・新規学卒者等町内就労助成金の助成対象者数	3人(R1)	20人(R2~R6)	4人	2人	3人	管内の高校や企業に助成金の周知を図りながら取組み、3名の新規学卒者に助成金の交付を行った。今後も制度の周知を図り、新規学卒者の就労促進、町内定住に取り組む。
(2) 移住・交流施策の推進								
【再掲】	・大江町就農研修生受入協議会(OSINの会)との連携によるUIJターンも含めた就農研修生の勧誘活動や受入農家による研修の実施 ・就農研修及び新規就農者の生活支援(家賃等補助)の実施 ★地方創生関連交付金活用【R4推進交付金】	・新規就農研修生受入者延べ人数	7人(H27~H31)	10人(R2~R6)	2人	2人	2人	OSINの会の積極的な活動と町の新規就農者支援施策が相乗効果となり、R2~R4で計6人の就農研修生を受け入れた。R5も新たに4人の就農研修生を受け入れており、目標値の達成に向けて着実に成果を上げている。今後もOSINの会と連携協力しながら就農研修生の確保に取り組む。
	・県の「やまがたハッピーライフ情報センター」、「移住支援事業・マッチングサイト」等を活用した移住希望者への情報発信 ★地方創生関連交付金活用【R4推進交付金】	・相談窓口を通じた移住者数	1人(R1)	5人/年((R2~R6))	8人	9人	28人	家族連れの複数名の世帯による移住が増加した。やまがたハッピーライフ情報センター2名、くらすべ山形4名、おためし地域おこし協力隊1名、町窓口(補助等)食の支援3名、家賃補助5名、ローン補助13名(5世帯)※窓口利用のうち空き家バンク利用は次の項目と重複するため加えていない。
	・空き家バンクの運営と登録者・利用者に対する改修費用等の助成 ・県や近隣市町との連携による首都圏の移住希望者への情報発信	・空き家バンクを利用して空き家を買貸又は購入した件数	3件(R1)	4件/年(R2~R6)	4件	7件	12件	問い合わせ状況から考えると利用者側の需要は高く、利用可能なうちに物件登録してもらえるか否かが住宅を再利用できるか否かに直結すると考えている。全国版空き家バンク等のサイトや田舎暮らしの本の無料掲載欄への情報提供による反応が高いと考えている。
	・山里交流館の運営による自然体験プログラム等の提供 ・山里交流館の施設整備及び広報活動の展開	・山里交流館利用者数	1,519人(H30)	2,000人(R6)	993人	1,258人	1,903人	新型コロナウイルスによる利用制限が緩和し、利用者数が前年度比約1.5倍と増加傾向にあるため、引き続き、県内外問わず利用者の拡大を図っていく。 ※利用者数は宿泊とプログラム利用で貸館や訪問のみの方は含まない。
	・まちなか交流館の運営による観光振興等	・まちなか交流館利用者数	7,467人(H39)	9,000人/年(R2~R6)	3,792人	4,346人	5,540人	新型コロナウイルス感染症による利用制限が徐々になくなり、利用者数も増加傾向にある。また、地元産の米粉を使った米粉クッキーを開発するなどカフェ事業にも力を入れており、参加者増加を後押ししている。芸術工科大学の生徒がインターンシップをまちなか交流館で行うなど他団体との交流が増え続けているため、来年度はさらなる参加者数増加を図る。
	・ふるさと納税の寄附促進	・ふるさと納税の寄附件数	9,762件(H30)	15,000件(R6)	20,393件	19,655件	18,216件	返礼品による地域経済の活性化が見込めるため、引き続き新規事業者の開拓及び新たなお礼の品の設定について、コスト削減も含めて検討する。
(3) 特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成								
【再掲】	・地元若き世代や移住希望者に対する魅力ある企業の紹介	・地元就職を希望する学生の割合	23.3%(R1)	50%(R6)	—	—	—	新規の取組みとして、大江町内企業限定の企業説明会を実施し、工業団地を中心とした7社が説明を行い、左沢高校2年生25名が参加した。今後は参加企業数の増加を図り、企業の紹介に努める。
	・町民大学の充実によるいきがいと活力を創る生涯学習の推進	・大江町に住み続けたいと思う町民の割合	60.3%(R1)	70%(R6)	—	66.2%	63.8%	町民大学による各種講座を通して、多くの方が学習機会と趣味を得て、より充実した多様な過ごし方を実現、継続的な活動へとつながっており、引き続き、講座の充実に取り組む。

基本目標3 おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標		基準値	目標値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	
合計特殊出生率		1.29(H28-H30平均)	1.43(H28-H30平均)	1.13(R1)	0.89(R2)	0.94(R3)	※県子育て支援課資料(H27:1.3、H28:1.3、H29:1.34、H30:1.24)
出生数		33人(H30)	35人(R2-R6平均)	30人(R1)	23人(R2)	25人(R3)	※厚生労働省「人口動態統計」(H27:42、H28:44、H29:39、H30:33)

①施策	②重要業績評価指標(KPI)	③基準値	④目標値	実績値(R2)	⑤実績値(R3)	実績値(R4)	⑥実績値の評価検証
(1)結婚希望者に対する支援の充実							
・婚活コーディネーターの委嘱による縁結び活動の展開 ・県や村山地域の市町との連携による婚活イベントの開催	・婚姻数	25件(H30)	30件(R2-R6平均)	13件	12件	14件	前年度より2件婚姻数が多かったものの、結婚に結びつけるための結婚支援を改善する必要があると考える。結婚を希望する方が参加しやすいような相談会や、マッチングシステムの登録料補助など様々な観点からサポートできるよう努める。
(2)出産・子育てをしやすい環境の整備							
・特定不妊治療を受ける夫婦に対する治療費の助成 ・中学生までの医療費及び入院費の無料化 ・子育て支援センターにおける育児相談等の受付 ・パパ・ママスクールの実施による育児に関する不安軽減や仲間づくりの場の提供 ・乳児訪問指導を全戸実施 ・幼稚園の通園バスの無料化	・いきいき子育て支援の対象者(3人目以降の保育料等無料化)	19人(R1)	25人(R6)	8人	12人	6人	少子化により、多子世帯自体が減少している。なお、令和5年度からは全園児の保育料完全無償化を実施している。
	・すくすく出生祝金	25人(R1)	35人(R6)	29人	21人	16人	少子化により、出生数が減少している。
	・子育て支援センター利用実績	3,380人(R1)	3,400人(R6)	2,771人	2,755人	2,273人	新型コロナウイルス感染症予防のために町民限定の利用となっていたことによる減と考えている。R5からは利用者数の回復が見込まれる。
(3)仕事と子育てを両立できる環境の整備							
・放課後児童クラブの整備	・放課後児童クラブ利用者数	65人(R1)	81人(R6)	63人	62人	67人	少子化により、小学生の人数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増等、家族形態の変化に伴い、利用者数は横ばいとなっている。

基本目標4 おおえの地域力の強化と安心・堅実な暮らしをまもる

数値目標		基準値	目標値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	
【再掲】大江町に住み続けたいと思う町民の割合		60.3%(R1)	70%(R6)	—	66.2%	63.8%	※R4に実施した町民アンケートの結果

①施策	②重要業績評価指標(KPI)	③基準値	④目標値	実績値(R2)	⑤実績値(R3)	実績値(R4)	⑥実績値の評価検証
(1)地域力の強化							
・住民が主体となった公益的な活動に対する助成の実施 ・集落活性化支援交付金による各集落の地域活動等に対する助成の実施	・地域づくり計画の策定数	6地区(H27~H30)	10地区(R2~R6)	—	—	—	助成対象が存在しない。 ※地域づくり計画の作成を定義していた集落活性化交付金の該当メニュー廃止済。
(2)快適な暮らしを支える生活環境等の整備							
・行政と地域が連携した除排雪等対策体制の構築	・除雪支援員の確保	10人/年(R1)	12人/年(R2~R6)	11人	8人	7人	制度の利用がなかった地区もあり、事業実施を見直す必要があると考えている。
	・大江町雪から家を守る事業補助金の交付件数	2.4件(H27-H31平均)	3件/年(R2~R6)	1件	1件	2件	前年の降雪状況により申請件数が増減する傾向にあるが、豪雪地帯という本町の特性より支援は今後とも必要と考えている。町独自テラン、商工会との共同作成テランの全戸配布のほか、HP等での周知に努める。
・町営バスの運行及びスクールバスとの併用廃止に向けた検討 ・町営バスでカバーできない地域を対象としたデマンド型タクシーの運行	・町営交通機関(町営バス及びデマンドタクシー)の1人当たり年間利用回数	2.4回(H30)	2.5回(R6)	2.0回	2.0回	2.1回	R4町営バス利用者は延べ12,837人、乗り合いタクシーは延べ3,181人であった。町営バスは通学利用の高校生の割合が高い。その年の通学状況に左右されやすい。新型コロナ禍による行動の自粛等が主な要因となり、目標値に及ばなかったと考えている。
・活動環境の向上による消防団員の維持確保	・消防団員数	—	280人(R6)	276人	265人	223人	R4実績として223人(増減内訳:新入団員2名、退団員44名)となった。コロナ禍により春季演習や支部操法の中止など消防団の活動が制限される中、通常の点検等の定期的な活動は各体制毎に工夫して実施していた。
・自主防災組織の設立推進	・自主防災組織	28組織(R1)	33組織(R6)	28組織	28組織	28組織	R4新規設立は無かった。H27より実施している「大江町自主防災組織育成・活動支援事業補助金」も3年間の補助期間を満了している組織も増えてきており、一定の効果はあったものの組織の設立状況は落ち着いてきている。
(3)社会福祉の充実							
・受診率向上のため、個人負担軽減クーポンの発行や健診申込、受診の勧奨事業を実施 ・メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病の有病者、予備軍を減少させる目的で検診を実施 ・介護予防事業の強化などにより、高齢者の生涯にわたる健康づくりを推進する。 ・地域包括支援センターが中心となり、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築する。	・特定健診の受診率	51.5%(H30)	60%(R6)	53.6%	56.5%	調査中 (R5.11頃確定予定)	特定健診の申込みのない方への電話勧奨や個人負担軽減クーポンの交付に加え基本診査項目等の対象者を、R3には30代まで、R4には16歳以上に拡大することで利便性を高め、受診率向上に取り組んだ。受診率は継続的に上昇しているため、今後も取組を継続する。
	・介護予防事業参加者数(延べ)	延べ6,250人(R1)	延べ6,500人(R1)	延べ3,172人	延べ5,668人	延べ6,430人	新型コロナ禍のため集まることを控えていた老人クラブ等の団体の活動も再開した。また、介護予防教室も例年並みの参加状況となった。参加者の介護予防への意識向上に向けた情報提供を継続する。